

## 老朽インフラ 日本の岐路に

昨年9月4日の台風21号の恐怖は、いまでも記憶に鮮明に残る。あのとき自宅は難を逃れたが、親戚の家が2日近く停電になり不便を強いられた。電気のない生活は、断水なども併発し、ライフラインを寸断してしまう。

今回の台風15号でも、猛烈な強風により大規模な停電が千葉県を中心に発生した。台風から1週間以上も経っても、大規模停電により生活や健康に重大な支障をきたしている地域が少なくない。東京電力の責任とともに、安倍政権の「初動対応」の遅れも、被害を長引かせ、拡大再生産させたと指摘されている。

写真は日経新聞9月14日朝刊1面。リードから一大規模停電を引き起こした台風15号は生活インフラが抱える災害リスクを浮き彫りにした。なお17万戸が停電し影響はライフラインに広がる。



1970年代に整備が進んだ送電施設は更新時期が迫り老いるインフラは道路などにも共通する課題だ。国と地方を合わせた借金が1千兆円と財政が厳しく社会保障費も膨らむなか、巨額投資によりインフラをどこまで維持していくか、重い判断が迫られる。

被害が広がった背景として、想定外の強風に加え、送電設備の老朽化も指摘されている。送電線の鉄塔は70年代に建てられたものが大部分を占める。倒壊し、10万戸の大規模停電につながった千葉県君津市の鉄塔は72年に完成したものだった。電力会社などをつくる電力広域的運営推進機関によると、15年度末の時点で約25万基ある送電鉄塔のうち、製造年が00年代のものは年約千基ペースなのに対し、70年代は年6千～8千基にのぼる。東京電力管内の鉄塔の平均使用年数は42年。設置場所や塗装などによって違いはあるが、老朽化は着実に進行している。広域機関は既存の設備を現在のペースで全て更新した場合、鉄塔で250年程度かかる計算としている。

インフラの老朽化は電力以外でも深刻だ。建設から50年以上が経過する施設の割合は18年3月時点で73万ある道路橋の25%、1万超のトンネルの20%、5千の港湾岸壁の17%に及ぶ。時間が経過すれば割合はさらに増える。33年には道路橋の6割超、トンネルでも4割が建設から50年を超える。

インフラの老朽化は、公共事業と社会資本研究の重要な研究課題である。災害列島のインフラの現状とあり方、国地方の予算や公共事業の優先順位が問われている。

(2019年9月20日)